

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費	交付対象経費	その他	一般財源	事業の効果
辰野町低所得世帯支援給付金事業(追加分)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 1537世帯×70千円 のうちR6計画分 事務費1217千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) その他 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (1537世帯)	1,216,616	1,216,616			物価高騰に直面している住民税非課税世帯の生活を支援することができた。
低所得世帯支援給付金(子育て世帯分)・低所得世帯支援給付金(R6非課税・均等割のみ課税世帯)・定額減税補足給付金(調整給付分)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 439世帯×100千円、令和6年度非課税世帯 128世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税世帯 104世帯×100千円、子ども加算 192人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 5493人 (126280千円) のうちR6計画分 事務費 5930千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 人件費 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(671世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(5493人)	154,580,306	154,580,306			物価高騰に直面している住民税均等割のみ課税世帯や非課税世帯の生活を支援することができた。
辰野町省エネ家電等買い換え補助金事業	①燃料価格・物価高騰に対する町民生活の負担を軽減するとともに、家庭における二酸化炭素排出量の削減を図るため、省エネ家電製品へ買い換える町民へ補助金を交付する。 ②補助金 ③■エアコン・給湯器 2,400千円(上限20,000円×120件)、■LED照明補助金(住宅向け) 1,545千円(上限20,000円) ④辰野町に住所を有する者	1,981,000	1,981,000			物価高騰に直面する町民生活の負担軽減を図るとともに省エネ家電への転換によりCO2削減につながることができた。
学生支援事業	①物価高騰の影響で、学生生活にも経済的な影響が及んでいる学生を支援することで、経済的負担の軽減を図り、健全な学生生活を送れるようにする。辰野町の特産品を詰め合わせた「たつのまち学生エール便」をお届けする。 ②たつのまち学生エール便(需用費、役務費) ③特産品706千円 1セット3,860円×183セット(米1,400円、味噌350円、おやき600円、生麺650円、パン280円、お菓子110円、果物260円、箱等消耗品40千円)、郵送料266千円 ④町内出身の学生	971,082	971,082			物価高騰に直面している町出身で町外に暮らす学生へ米等食料品の詰め合わせの送付により生活を支援することができた。
原油価格上昇対策福祉施設支援金交付事業	①原油価格の上昇により施設運営に更なる影響を受けている福祉施設に対して、支援金を支給することで安定した事業の継続と施設利用者の負担軽減を図る ②補助金、補助金事務費(需用費・役務費) ③■入居・入所施設 1施設につき200,000円×8社、■入居・入所以外のサービスを提供できる施設 1施設につき50,000円×13社 封筒等消耗品100千円、印刷製本費30千円、郵送料20千円、振込手数料20千円 ④町内に福祉施設を有する運営法人	2,252,816	2,252,816			原油価格の高騰に直面している福祉施設に対して支援金を支給することで事業の継続性と施設利用者の負担を軽減することができた。
進学・就職等準備支援金給付事業	①物価高騰が長期化するなか、支援金を給付して進学や就職等の準備費用に対する経済的負担の軽減を図り、子ども達が次のステップに進めるよう支援する。 ②給付金(補助金)、給付金事務費(役務費) ③給付金6,000千円(200人×30千円)、郵送料22千円、振込手数料40千円 ④高校3年生の保護者	5,293,252	5,293,252			物価高騰に直面する進学や就職等を控えた高校3年生の子を持つ保護者に対して支援金を支給することで、生活の負担軽減を図ることができた。
肥料・農薬・飼料価格高騰緊急支援事業	①物価高騰の影響により、肥料・農薬・飼料価格が高騰しているため、経営が圧迫されている農業者に対し、緊急対策として肥料・農薬・飼料購入費の一部を助成し経営支援を図る。 ②農業者への補助金(補助金) ③肥料・農薬:定額3千円+肥料購入費の20%・農薬購入費の25% 飼料:牛(繁殖・肥育・酪農)定額5千円/1頭、養鶏(飼料の量)定額3千円/t(100羽以上) いずれも令和5年4月1日～令和6年2月29日の間に購入した分 ④次のすべてを満たす方 ・町内に住所を有する農業者(法人の場合は、町内に本店を有する法人) ・令和5年時点で出荷・販売しており、令和6年以降も出荷・販売等営農を継続している農業者。ただし、令和6年から営農を開始した場合は、令和6年時点で出荷・販売している農業者 ・町税や料金等に未納がないこと	12,228,400	12,228,400			物価高騰の影響で肥料等の価格も上昇し経営に影響が出ている農業者に対して補助金による支援をすることで、経営の安定化を図ることができた。

事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)					事業の効果
		総事業費	交付対象経費	その他	一般財源	
学校給食費補助事業	①物価高騰に伴い学校給食費を増額しなければならないが、保護者の負担を軽減するため、1食あたり17%の給食費を補助する。 ②学校給食費負担金(学校給食費会計:教職員は除く) ③小学校分 7,170千円(小学生717人×50円(1食あたり290円の17%相当)×200日 中学校分 4,754千円(中学生417人×57円(1食あたり330円の17%相当)×200日 ④町内小中学校に通う児童の保護者	11,923,800	11,923,800			物価高騰に直面する町内小中学校に通う児童の保護者に対して、学校給食費の負担を軽減することで、生活を支援することができた。
公立病院価格高騰対策補助金事業	①物価高騰に直面する公立病院の安定的な医療の提供を支援するため、電気料金の価格高騰分の一部を助成する。 ②公立病院への補助金(補助金) ③補助金2,265千円(令和6年請求額(4月～12月)から令和5年請求実績額(4月～12月)との差額分を町立辰野病院事業会計に繰り出し、電気料に要する費用を交付対象経費とする。 ④町立辰野病院	2,265,000	2,265,000			物価高騰の影響により電気料金の上昇に直面する公立病院に対して、前年度との差額分を補助金交付することで、経営の安定化に繋げることができた。
公立病院食材料費高騰支援事業	①物価高騰に直面する公立病院の安定的な医療の提供を支援するため、食材料費の価格高騰分の一部を助成する。 ②公立病院への補助金(補助金) ③補助金831千円(令和6年請求額(4月～11月)から令和5年請求実績額(4月～11月)との差額分を町立辰野病院事業会計に繰り出し、食材料費に要する費用を交付対象経費とする。 ④町立辰野病院	831,000	831,000			物価高騰の影響により食材料費の上昇に直面する公立病院に対して、前年度との差額分を補助金交付することで、経営の安定化に繋げることができた。
上下水道事業支援金事業(上水道・下水道事業会計繰出)	①原油価格・物価高騰により影響を受けている水道事業者においては、導水・送水・排水施設等におけるポンプの使用等で多くの電力を消費するため、電力価格高騰により事業経費が増大している。このままの状態が続くと料金の値上げをせざるを得ない状況となるため支援をして安定的な事業継続を図る。 ②支援金(補助金) ③支援金3,653千円(2事業者) 算出基準:「令和6年4月～10月の合計負担額」から「令和5年4月～10月の合計負担額」を差し引いた額を辰野町上水道事業会計及び辰野町下水道事業会計に繰り出し、光熱費に要する費用を交付対象経費とする。 ④公営企業の上水道事業者、下水道事業者	3,832,000	3,832,000			原油価格の高騰に直面している上下水道事業者に対して補助金交付することで経営の安定化に繋げることができた。